



海津市の市債・公債費のすがた ＜平成28年度版＞

海津市 企画財政課

1. はじめに

(1) 地方債の意義

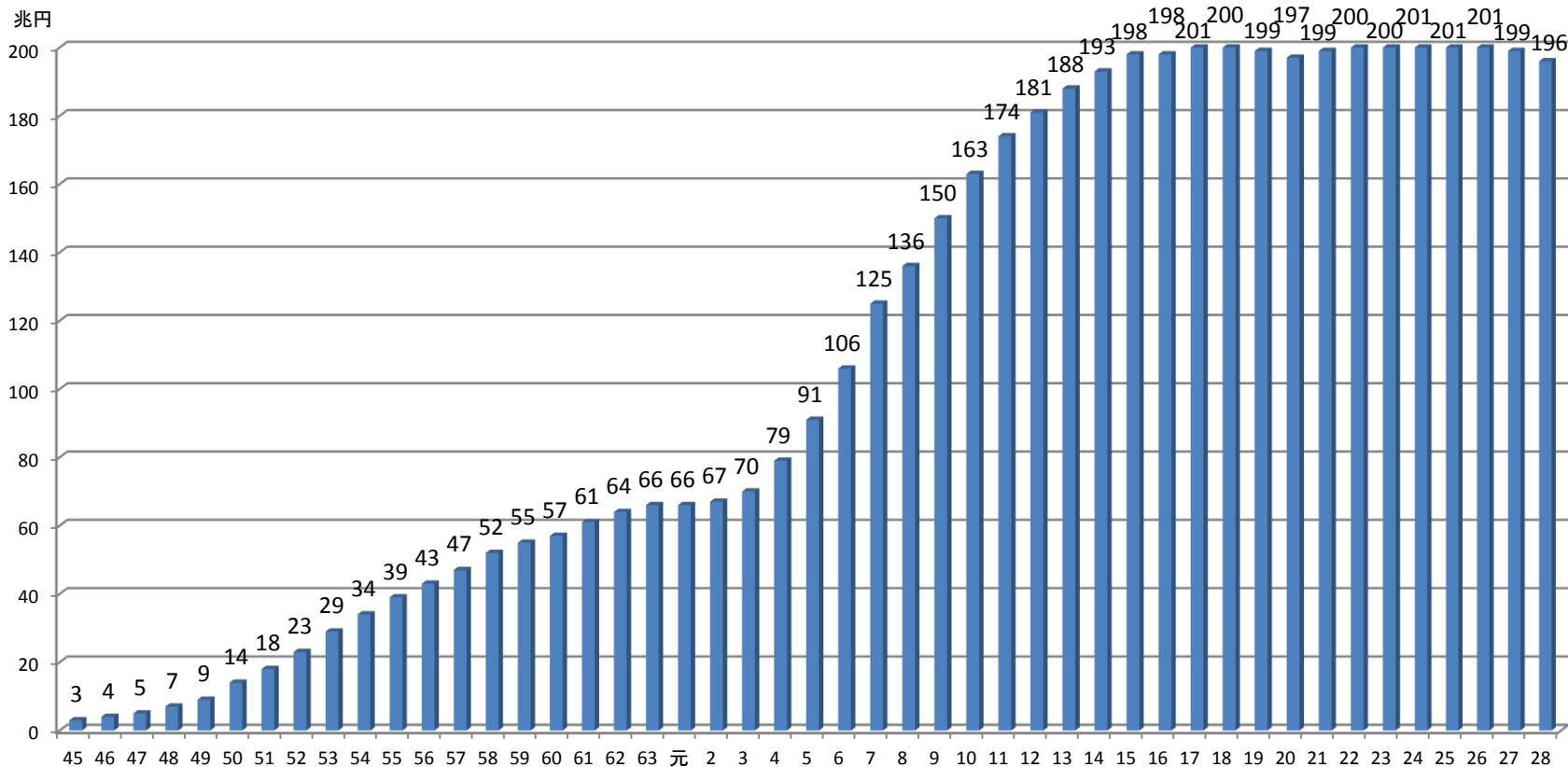
地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務その性格は、

- ① 地方公共団体が負担する債務であること
- ② 資金調達によって負担する債務であること
- ③ 証券借入又は証券発行の形式を有すること
- ④ 地方公共団体の課税権を実質的な担保とした債務であること
- ⑤ 債務の履行が一会計年度を超えて行われるものであること

(2) 地方債の機能

- ① 財政支出と財政収入の年度間調整
⇒ 円滑な執行と財政負担を後年度に平準化
- ② 住民負担の世代間の公平のための調整
⇒ 現世代の住民と将来便益を受ける後世代の住民と負担を分割
- ③ 一般財源の補完
⇒ 一般財源の不足を補完する
- ④ 国の経済政策との調整
⇒ 発行量、事業量を調整し、景気対策等において重要な機能を果たす

2. 国全体の地方財政の借入金残高の推移



- ・平成28年度末残高見込の196兆円は、国の対GDP比で37.7%にあたる
- ・196兆円の内訳は、交付税特別会計借入金32兆円、公営企業債(普通会計負担分)20兆円、地方債143兆円(表示単位未満の端数の関係上、内訳と計が一致しない場合があります)
- ・平成3年度と比べると2.8倍、126兆円の増加となる見通しである

3. 平成27年度の借入状況(平成27年度決算)

実施事業名	起債事業名	借入額(千円)
吉田農道整備事業	合併特例債	15,400
津屋南谷林道整備事業	合併特例債	4,800
道路ストック老朽化対策事業	合併特例債	46,900
県単道路改良工事負担金事業	合併特例債	3,000
津屋・奥条地区道路整備事業	合併特例債	7,200
消防車両購入事業	合併特例債	9,400
城山小学校空調設備事業	合併特例債	50,800
平田中学校大規模改造事業	合併特例債	7,600
中学校統合整備事業	合併特例債	339,200
下多度幼稚園園舎改修事業	合併特例債	7,400
南濃体育館耐震補強事業	合併特例債	101,000
南濃庁舎解体整備事業	合併特例債	91,900
臨時財政対策債	臨時財政対策債	700,000
下水道事業(建設改良)	下水道事業債	218,600
下水道事業(公営企業法適用)	下水道事業債	11,500
合計		1,614,700

4. 合併特例債について(平成26年度以前の借入)

借入年度	事業名	借入額(千円)
平成17年度	石津小学校改築事業	316,700
平成18年度	石津小学校屋内運動場改築事業	166,600
	吉里小学校地震対策事業	56,600
	海西小学校地震対策事業	53,600
	石津小学校改築事業	475,100
	今尾保育園耐震補強事業	66,800
	斎苑整備事業(天昇苑セレモニホール)	325,000
平成19年度	東江・大江・今尾小学校耐震補強事業	198,700
	海津苑改修事業	415,400
	学校給食施設整備事業	79,000
	城山中学校耐震補強事業	117,700
	高須幼稚園耐震補強事業	14,400
平成20年度	南濃中学校耐震補強事業	15,700
	海津苑改修事業	207,700
	学校給食施設整備事業	757,900
平成21年度	中学校統合整備事業	254,300
	振興事業基金造成事業	285,000
平成22年度	高須小学校南舎耐震補強事業	41,700
	防災行政無線設備更新事業	130,100
	消防庁舎耐震補強事業	50,500
	中学校統合整備事業	52,400
	海西保育園耐震補強事業	14,800
平成23年度	防災行政無線設備更新事業	80,300
	中学校統合整備事業	497,800

・合併特例債：
「合併市町村が新市建設計画に基づいて行う事業又は基金の積立てのうち特に必要と認められるものに要する経費について起債できる地方債」

借入年度	事業名	借入額(千円)
平成24年度	小学校空調設備整備事業(繰越)	56,900
	中学校空調設備整備事業(繰越)	25,900
	防災行政無線設備更新事業	160,500
	消防車両購入事業	67,500
	統合庁舎整備事業	380,500
	吉里分団消防庫整備事業	10,800
	中学校統合整備事業	92,300
	中学校空調設備整備事業	19,600
	日新中学校プール改修事業	11,200
	市民プール改修事業	134,600
	日新・平田中学校屋根防水事業	35,700
	消防団施設等再編整備事業	22,200
	平成25年度	高須小学校空調設備整備事業(繰越)
今尾小学校空調設備整備事業(繰越)		36,000
消防車両購入事業		54,000
救急車両購入事業		21,200
津屋・奥条地区道路整備事業		6,300
消防水利整備事業		5,700
吉里小学校大規模改造事業		1,900
武道館耐震補強事業		2,900
働く女性の家改修事業		2,200
統合庁舎整備事業		1,170,000
消防団施設等再編整備事業		31,100
高機能消防指令センター整備事業		203,200
中学校統合整備事業		54,100
市民プール改修事業		36,500
海津公民館改修事業		54,700
海津農村環境改善センター改修事業	31,000	

・発行可能期間：
 合併年度及びこれに続く15年
 度に限り発行できる
 海津市は平成17年度から平
 成31年度まで

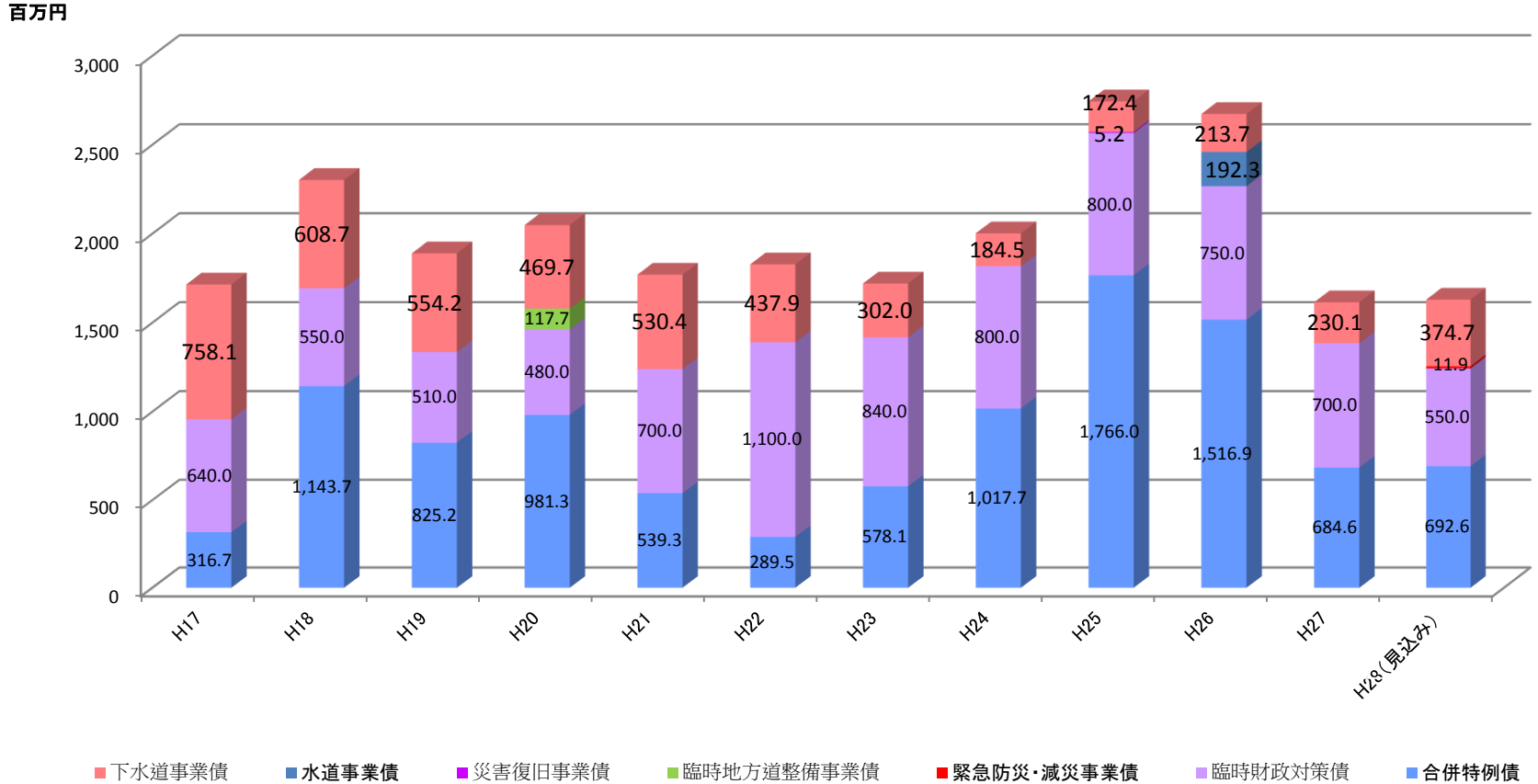
※特定被災地地方公共団体及
 び特定被災区域をその区域と
 する市町村は20年度

借入年度	事業名	借入額(千円)
平成26年度	統合庁舎整備事業(繰越)	634,000
	吉里小学校大規模改造事業(繰越)	129,100
	統合庁舎整備事業	30,300
	支所整備事業	28,000
	防災行政無線不感地域解消事業	3,700
	働く女性の家改修事業	56,100
	津屋・奥条地区道路整備事業	7,200
	道路ストック老朽化対策事業	16,100
	消防車両購入事業	18,600
	消防水利整備事業	7,800
	消防救急無線設備更新事業	141,500
	西江分団消防庫整備事業	12,800
	中学校統合整備事業	299,000
	市民プール改修事業	65,200
	武道館耐震補強事業	65,500
城山小学校空調設備改修事業	2,000	

・財政措置等：
 ◎地方債充当率：
 起債対象経費の95%

◎交付税算入率：
 元利償還金の70%

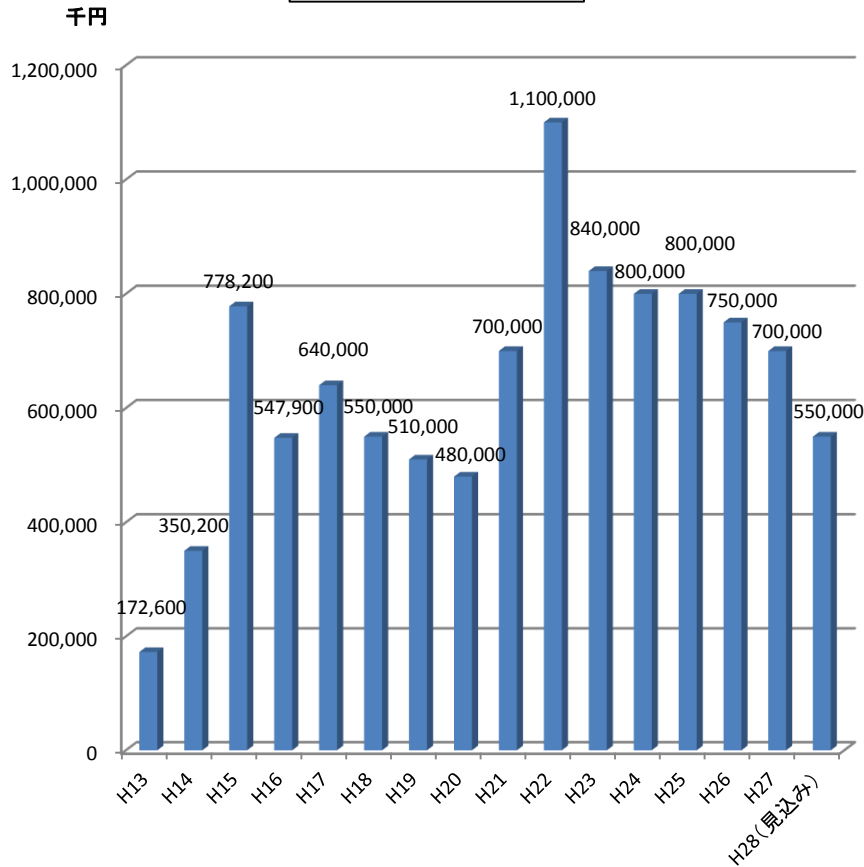
5. 合併後の借入状況(平成27年度決算及び平成28年度見込み)



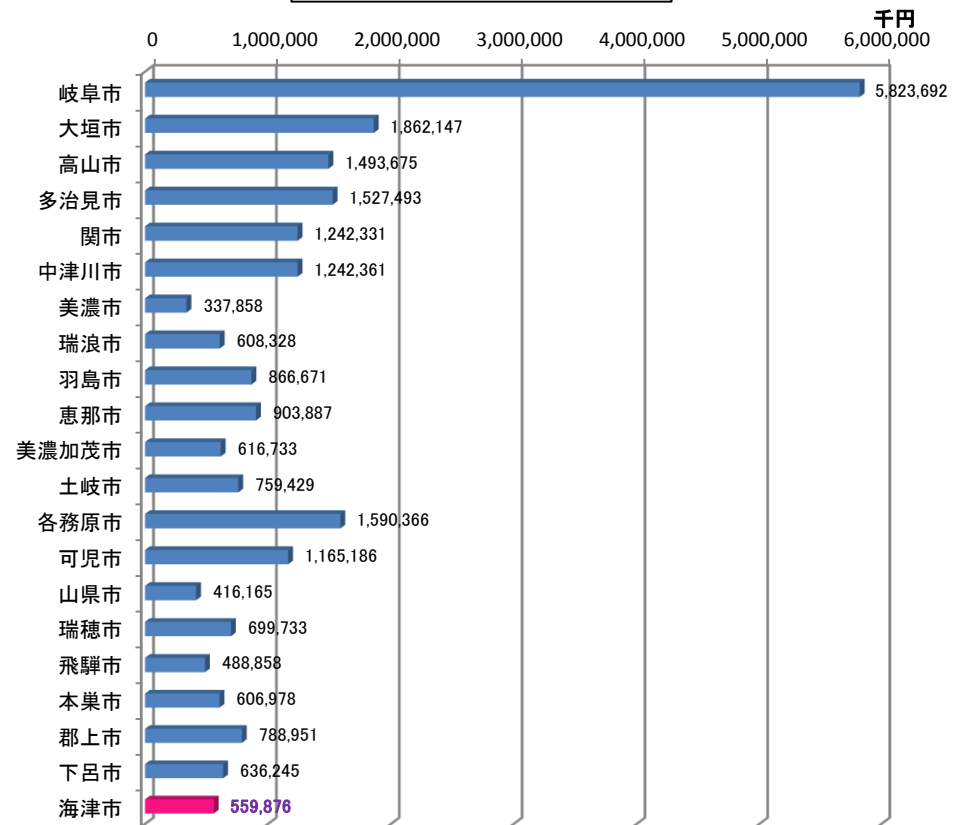
- ・主に合併特例債、臨時財政対策債及び下水道事業債の借入である
- ・平成27年度の借入額は、統合庁舎整備及び中学校統合整備の完了により前年比で10億6,000万円程度減少した
- ・平成28年度の借入額は平成27年度と同程度の見込みである

6. 臨時財政対策債について(平成27年度決算及び平成28年度見込み)

臨時財政対策債発行額の推移



臨時財政対策債発行可能額(県内都市)



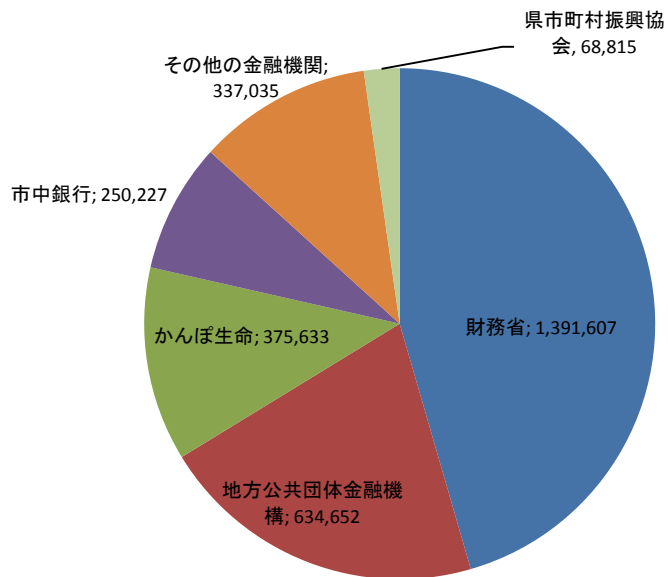
- ・臨時財政対策債とは、地方財政計画に定める標準的な支出を確保するため、地方財政法に基づき地方債の特例として発行する地方債である
- ・発行可能額は普通交付税の算定を通じて、財源不足額を基礎とする方式により算出する
- ・臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税に理論的に全額算入される

7. 公債費(市債の元利償還金)について(平成27年度決算)

平成27年度 目的別償還額(全会計) (円)

区分	元利償還額
一般会計	1,286,938,756
議会費	0
総務費	81,454,760
民生費	54,170,290
衛生費	20,185,500
労働費	176,629
農林水産業費	40,593,393
商工費	7,998,774
土木費	118,084,490
消防費	36,342,210
教育費	395,427,102
一般会計出資債	4,408,866
災害復旧	20,800
減税補てん債	16,688,448
臨時税収補てん債	15,329,586
臨時財政対策債	496,057,908
特別会計	1,286,346,357
月見の里南濃運営特別会計	42,880,944
下水道事業	1,243,465,413
企業会計	484,684,209
水道事業	431,425,331
介護老人保健施設事業特別会計	53,258,878
合計	3,057,969,322

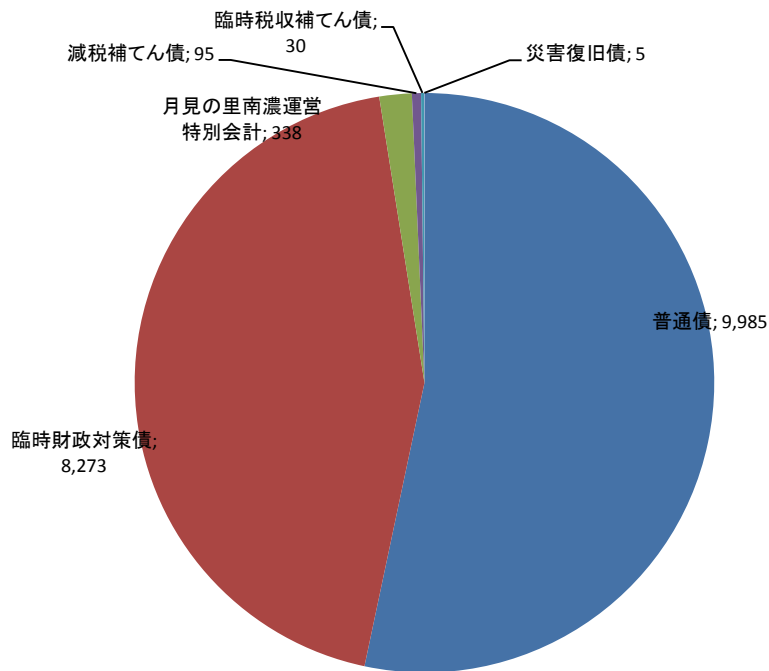
借入先別償還額 単位:千円



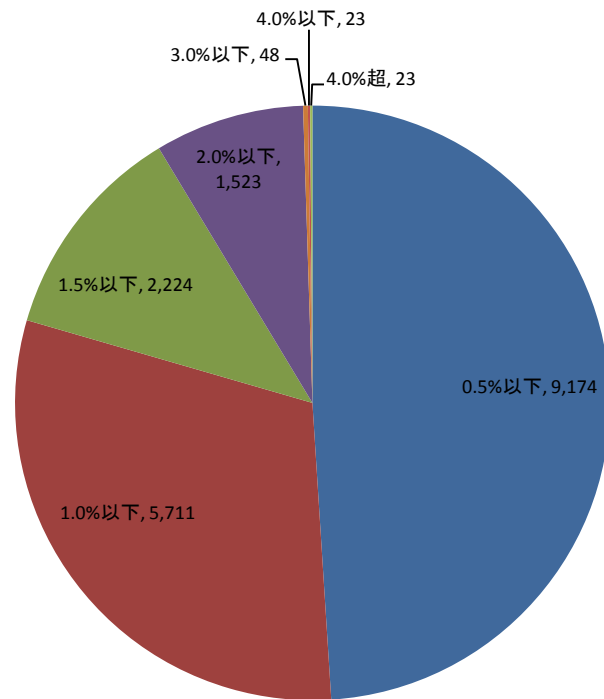
- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、小中学校の施設整備・耐震補強事業を実施した影響から教育費が3億9,543万円と最も多い
- ・借入先別は、財務省が13億9,161万円で45.5%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が6億3,465万円で20.8%
- ・全会計における公債費は前年度に比べて3,766万円増加している

8. 目的別、利率別残高(平成27年度決算、普通会計)

目的別現在高(普通会計) 単位:百万円



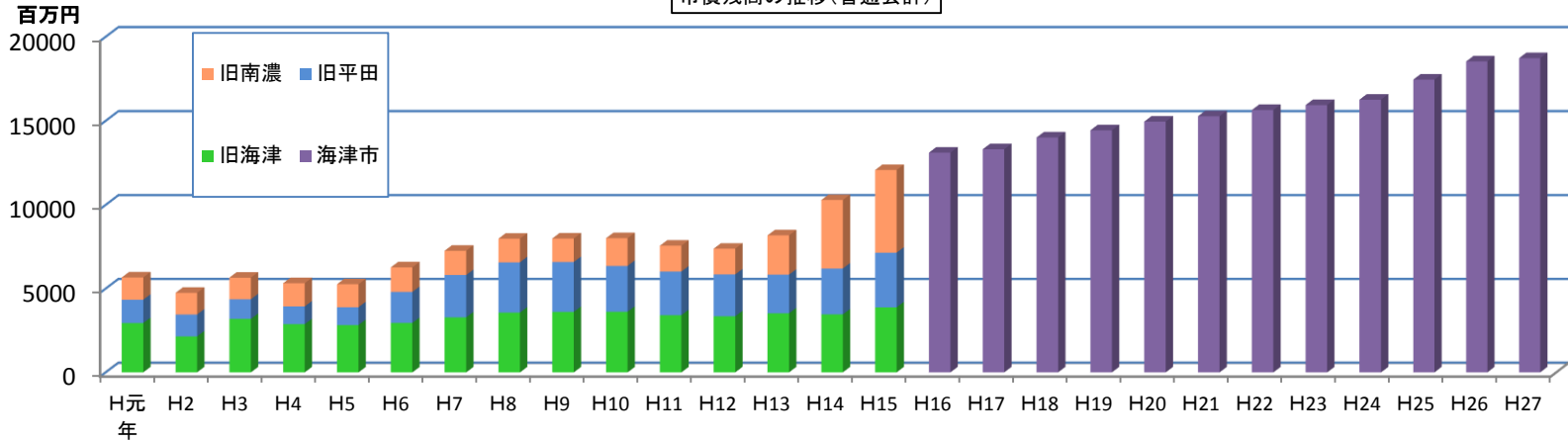
利率別現在高(普通会計) 単位:百万円



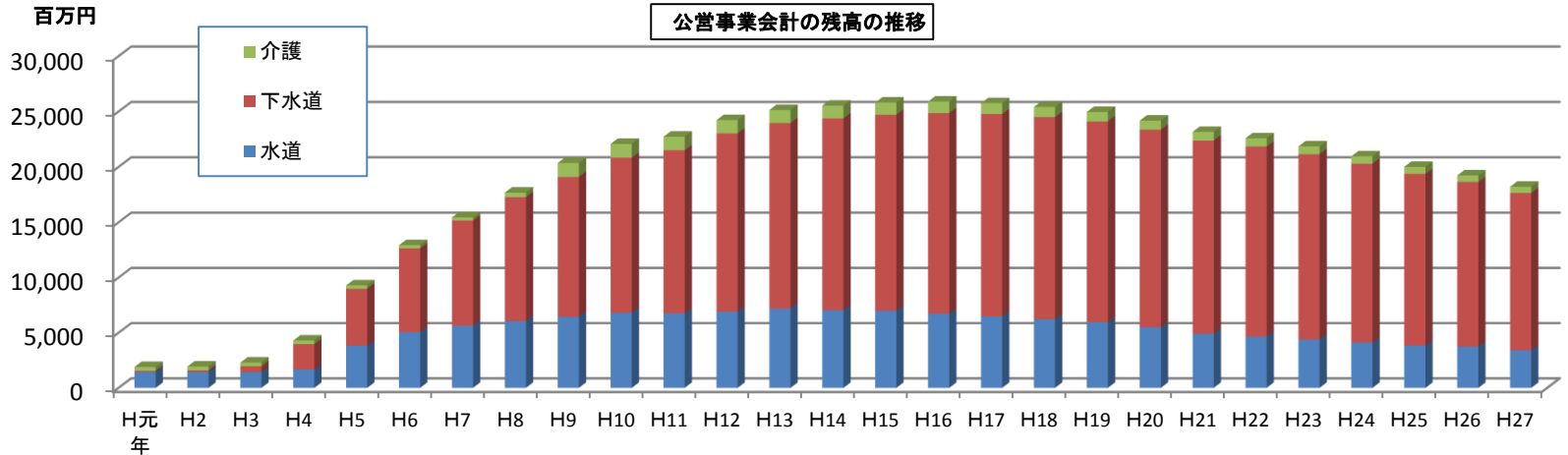
- ・平成27年度末の普通会計の市債残高は、187億2,649万円
- ・目的別では、普通債と臨時財政対策債がほとんどで、全体の97.5%を占めている
- ・利率別では、近年は低金利が続いており、全体の99.5%が利率2.0%以下となっている

9. 市債残高の推移(平成27年度決算)

市債残高の推移(普通会計)



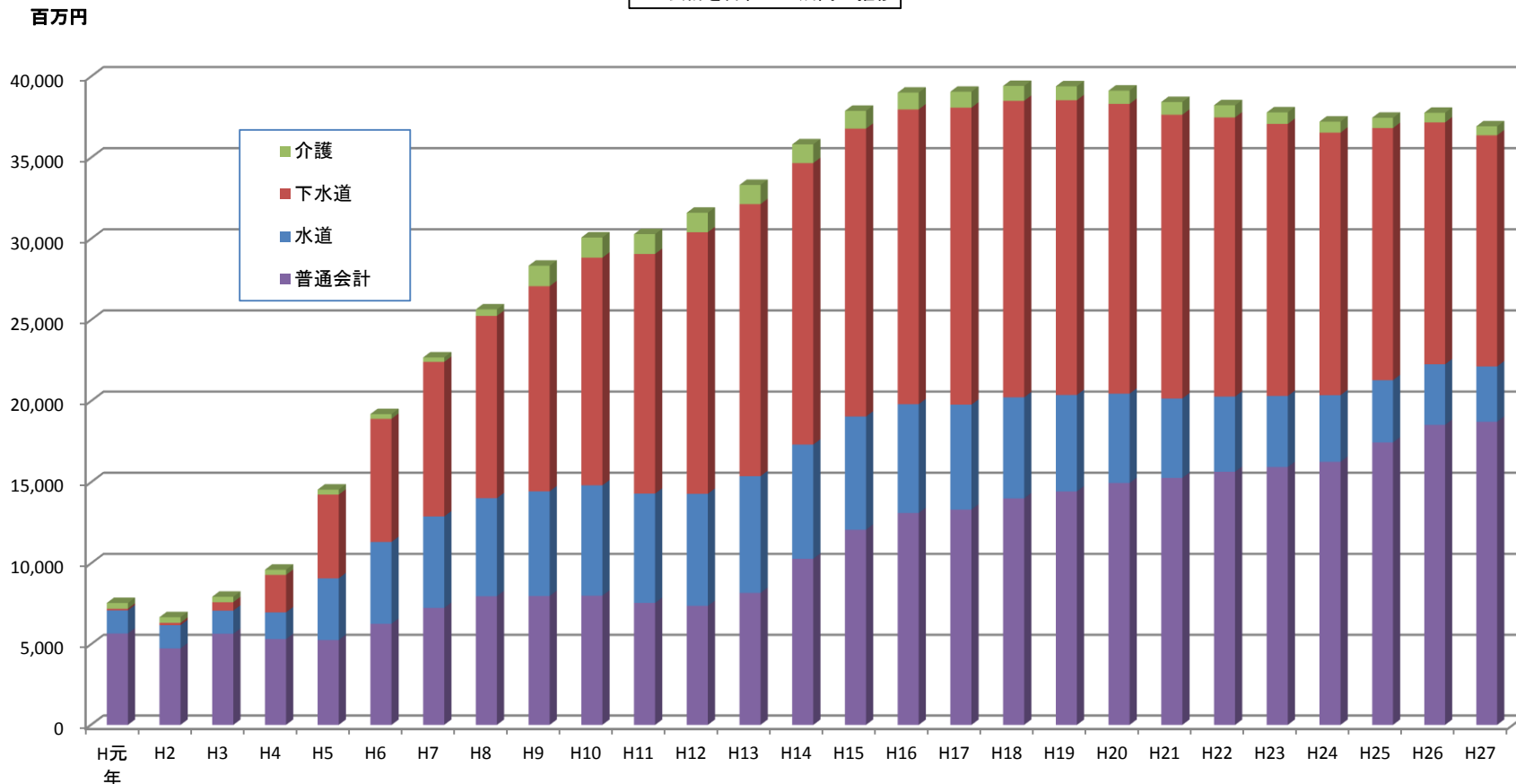
公営事業会計の残高の推移



- ・平成27年度末の普通会計の市債残高は、187億2,649万円、合併以降も年々増加傾向
- ・公営事業会計の残高の合計は、182億589万円、内訳は水道事業会計で34億1,354万円、下水道事業会計で142億3,880万円、介護事業会計で5億5,355万円、合併以降は減少に転じている

10. 全会計を合わせた市債残高の推移(平成27年度決算)

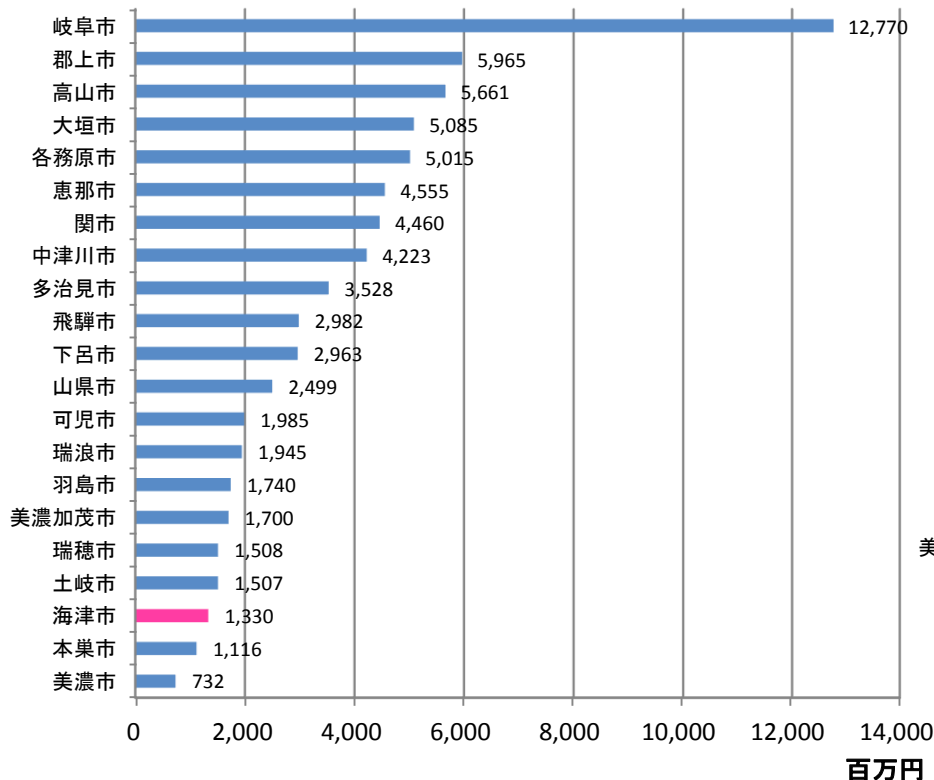
全会計を合わせた残高の推移



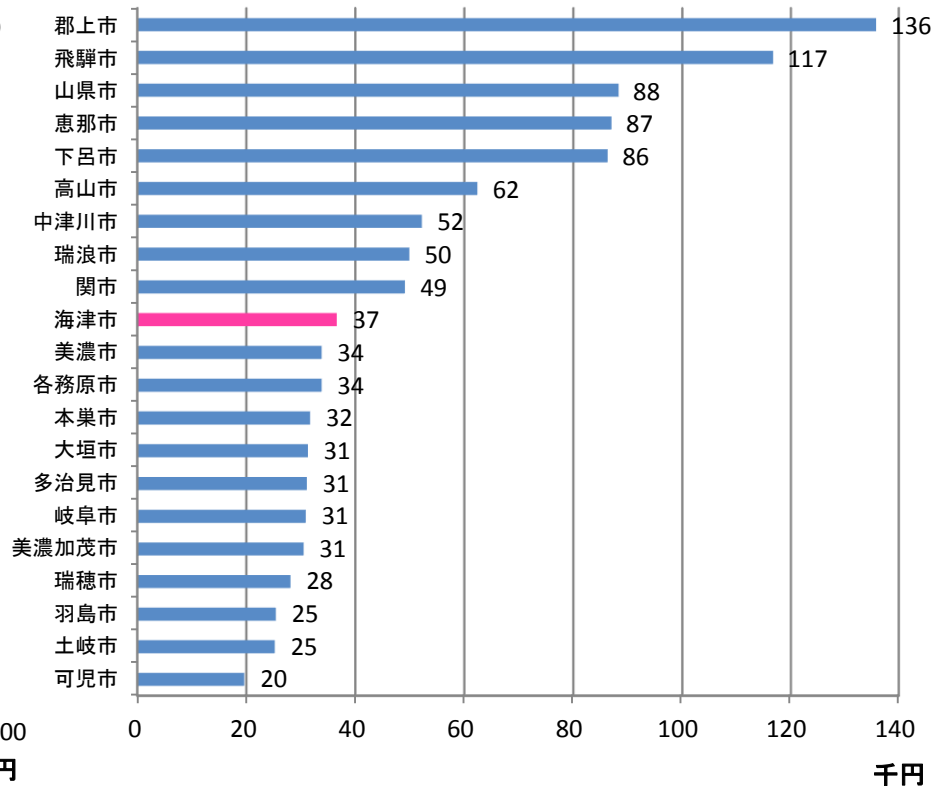
- ・平成27年度末の全会計の市債残高合計は、369億3,238万円である
- ・合併以降は、合併特例債及び臨時財政特例債が増加しているが、公営企業債の減少により、全体的に減少傾向である
- ・平成25及び26年度は統合庁舎整備及び中学校統合整備の実施により、増加に転じているが、平成27年度は両事業の完了により、5億2,864万円減少している

11. 県内都市の公債費の状況(普通会計、平成27年度決算)

県内都市の公債費(普通会計 平成27年度決算)



県内都市の住民1人当たり公債費(普通会計 平成27年度決算)



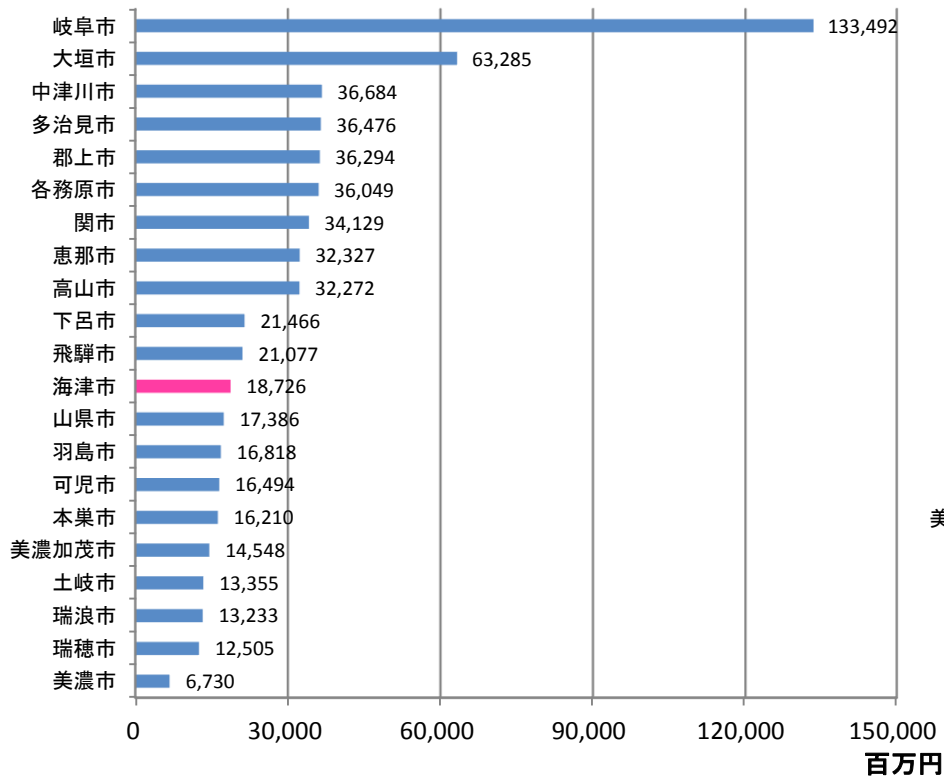
※ 岐阜県市町村課ホームページ『平成27年度 普通会計決算』より

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html>

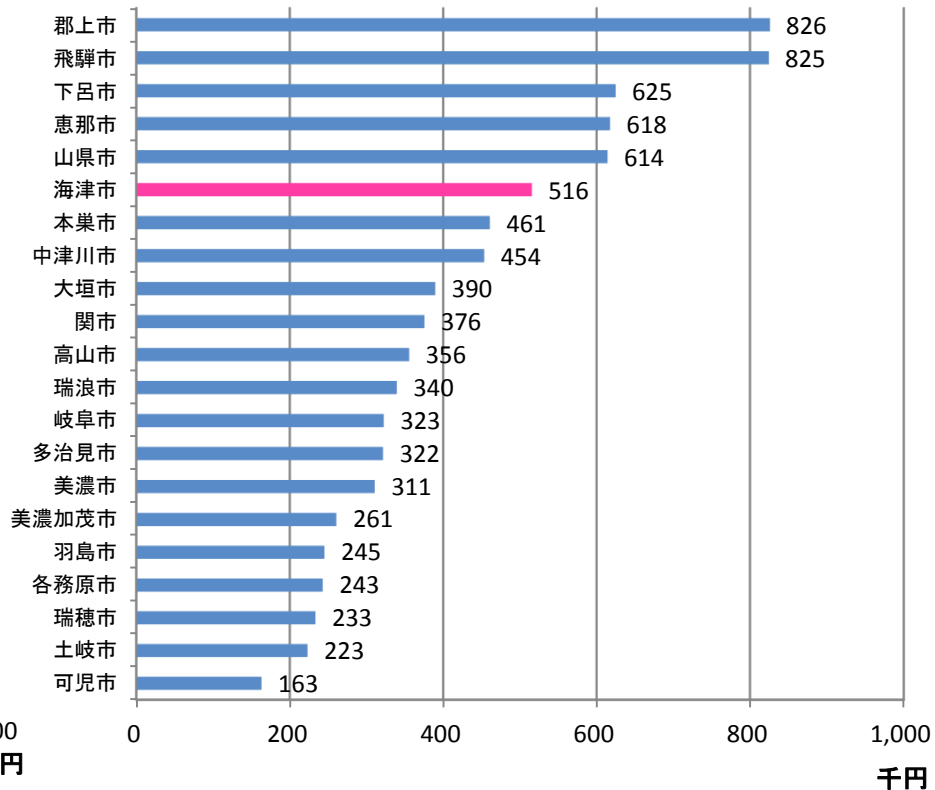
- ・海津市の公債費(普通会計)は、13億2,982万円、前年度の13億3,524万円に比べ、0.4%減少している
- ・県内都市で3番目に少ないが、住民1人当たりに換算すると10番目に多い

12. 県内都市の地方債残高(普通会計、平成27年度決算)

県内都市の地方債残高(普通会計 平成27年度決算)



県内都市の住民1人当たり地方債残高(普通会計 平成27年度決算)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『平成27年度 普通会計決算』より

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-iyokyo.html>

・海津市の地方債残高(普通会計)は、県内都市で9番目に少ないが、住民1人当たりに換算すると6番目に多い

13. 実質公債費比率について(平成27年度決算)

・平成27年度 海津市の実質公債費比率:11.1%
(単年度 ・H25:11.38416 ・H26:10.99414 ・H27:10.96125 の3カ年平均)

・実質公債費比率とは:

地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)や公営事業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち普通交付税の算定において基準財政需要額に算入されたものを除いたものが、標準財政規模(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費等を除く)に対し、どの程度の割合になっているかをみるもの。

- 18%以上になると起債に当たり許可が必要
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

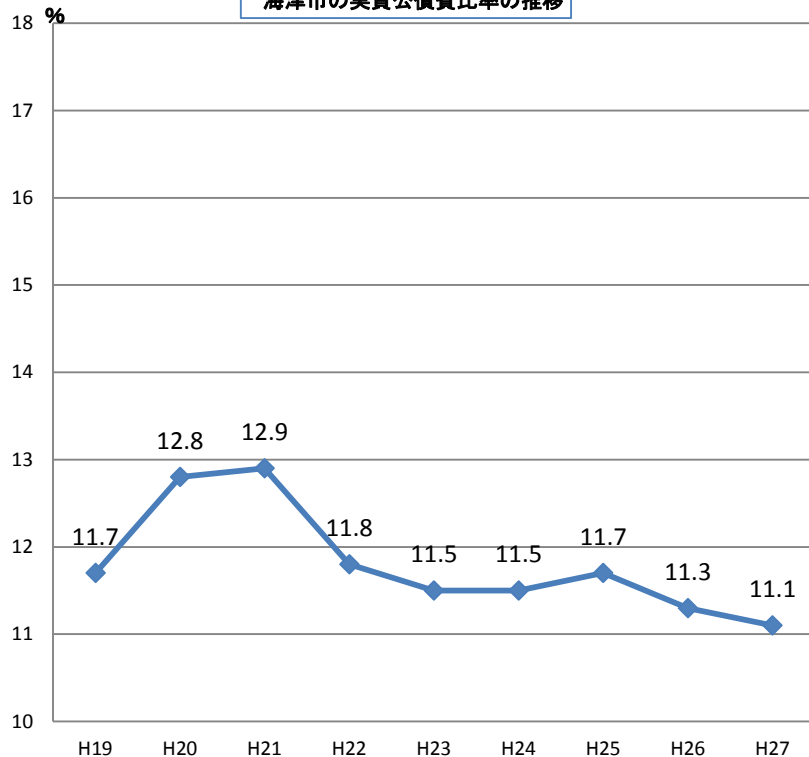
(3カ年平均)

※ 準元利償還金とは : 以下の合計額

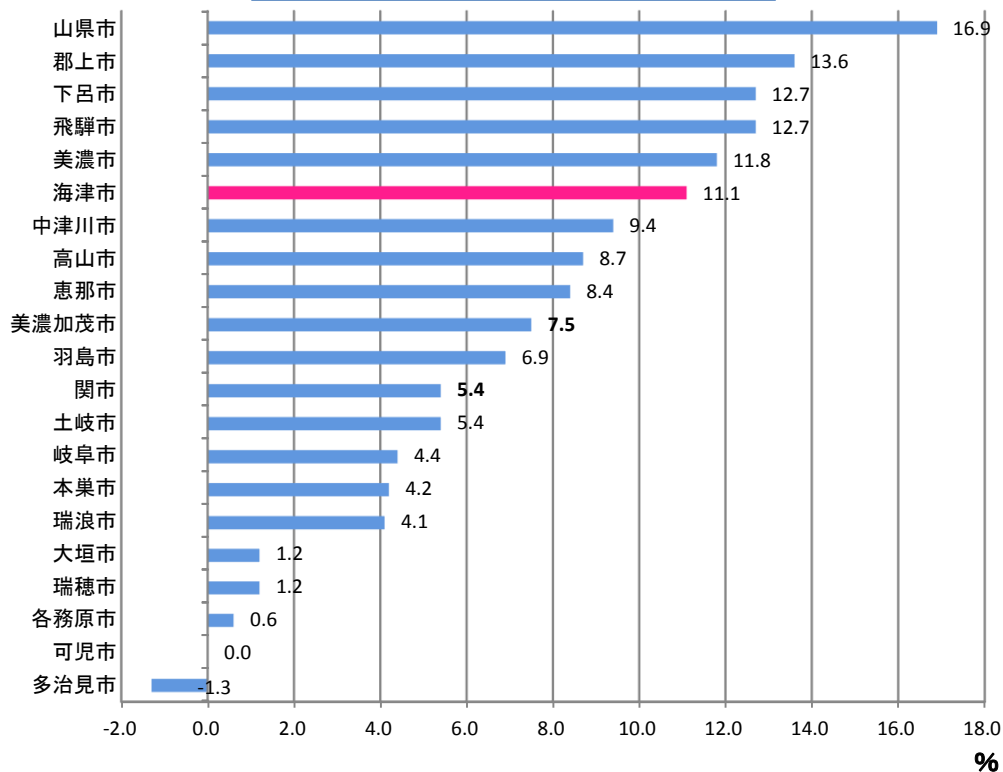
- ①満期一括償還地方債において、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ②一般会計等から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ③組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤一時借入金の利子

14. 実質公債費比率の状況(平成27年度決算確報値)

海津市の実質公債費比率の推移



県内都市の実質公債費比率(平成27年度決算確報値)



※ 岐阜県市町村課ホームページ『平成27年度 市町村の健全化判断比率等(確報値)』より
<http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/shichoson/shichoson-zaisei/11108/zaisei-jyokyo.html>

- ・海津市の実質公債費比率は、11.1%
- ・前年度より0.2%改善はしたが、県内都市では昨年度と同様、6番目に高い

15. 市債の交付税算入額について(平成28年度算定)

＜基準財政需要額:公債費への算入額(千円)＞

費目名	算入額
災害復旧債	581
補正予算債償還費(H10年度以前許可)	146
補正予算債償還費(H11年度以降同意等)	11,945
臨時財政特例債償還費	1,569
財源対策債償還費	27,018
減税補てん債償還費	46,935
臨時税収補てん債償還費	15,902
臨時財政対策債償還費	597,039
合併特例債償還費	314,668
合計	1,015,803

＜基準財政需要額:各費目への算入額(千円)＞

費目	起債名	算入額
道路橋りょう費	臨時地方道整備事業債	11,773
公園費	公園緑地事業債	1,698
下水道費	公共下水事業債	612,678
その他の土木費	臨時経済対策事業債	8,733
小学校費	義務教育施設整備事業債	41,400
中学校費	義務教育施設整備事業債	808
清掃費	一般廃棄物処理施設整備事業債	71,948
農業行政費	臨時地方道整備事業債	10,759
地域振興費(人口)	地域活性化事業債 防災対策事業債	40,656
地域振興費(面積)	臨時河川等整備事業債	6,091
合計		806,544

・地方債の元利償還金の一部は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みになっている(標準的な財政需要額に地方債の元利償還金の一部を算入することにより、元利償還金の財源の一部が措置される)

例:合併特例債・・・交付税算入率70%(元利償還金1,000円あたり700円の交付税措置)

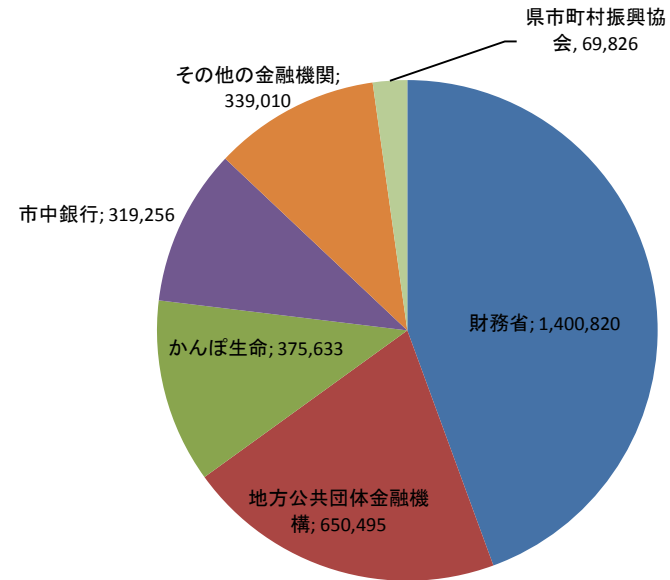
平成28年度合併特例債元利償還金:449,525千円、交付税算入額:314,668千円

16. 公債費(市債の元利償還金)について(平成28年度見込み)

平成28年度 目的別償還額(全会計) (円)

区分	元利償還額
一般会計	1,366,672,665
議会費	0
総務費	107,677,167
民生費	54,146,352
衛生費	20,151,172
労働費	203,280
農林水産業費	39,789,115
商工費	7,998,774
土木費	106,854,280
消防費	40,881,586
教育費	412,992,598
一般会計出資債	4,408,866
災害復旧	661,104
減税補てん債	16,688,448
臨時税収補てん債	15,329,586
臨時財政対策債	538,890,337
特別会計	1,302,760,301
月見の里南濃運営特別会計	42,880,944
下水道事業	1,259,879,357
企業会計	484,686,844
水道事業	431,427,966
介護老人保健施設事業特別会計	53,258,878
合計	3,154,119,810

借入先別償還額 単位:千円



- ・一般会計の目的別では、臨時財政対策債を除くと、平成27年度決算と同様、小中学校の施設整備・耐震補強事業の元金償還開始に伴い、教育費が4億1,299万円と最も多い
- ・借入先別は、財務省が14億82万円で44.4%と最も多く、次いで地方公共団体金融機構が6億5,050万円で20.6%
- ・全会計における公債費は前年度に比べて9,615万円増加している